

環境マネジメント

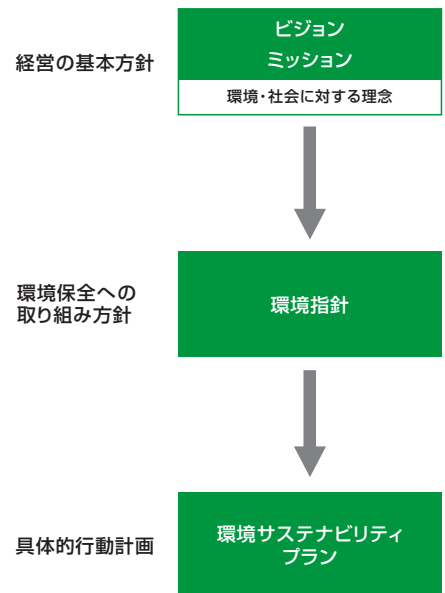
環境指針	P.12
組織体制	P.13
環境サステナビリティプラン	P.14
関連会社の取り組み	P.17
ISO14001への取り組み	P.17
環境監査	P.18
緊急時対応、環境に関する事故など	P.18
コミュニケーション	P.19
社内教育／啓発	P.20
環境会計	P.21

環境指針

三菱自動車は、従来の「環境に対する基本理念」に替えて、1999年8月に「環境指針」を制定し、グループとしての環境保全への取り組み方針を明確にしました。

「基本指針」では、環境保全が最重要課題の一つと認識し、総力をあげ継続的に環境保全に取り組むことを表明しており、「行動基準」にて具体的な施策を提示しています。2003年に新たに策定した「ビジョン」及び「ミッション」（詳しくはP.4を参照）には、「環境の保全・向上」「社会との共生」という理念を織り込んでいます。三菱自動車は、この理念を全ての製品・サービス等に反映するため、「環境指針」で取り組み方針を明確にし、「環境サステナビリティプラン」（P.14参照）で具体的な環境保全活動を進めています。

なお、2003年1月に設立した三菱ふそうも、同じ指針で環境保全に取り組めます。



三菱自動車／三菱ふそう 環境指針

基本指針

地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し

- (1) グローバルな視野に立ち、車に関する開発、購買、生産、販売、サービスなど全ての企業活動の中で総力を結集し、環境への負荷低減に継続的に取り組みます。
- (2) 社会を構成する良き企業市民として、積極的に地域や社会の環境保全活動に取り組みます。

行動基準

- (1) 製品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境保全に努める。
 <重点取り組み>
 - 温室効果ガスの排出量を削減して地球温暖化防止に努める。
 - 環境汚染物質の排出を抑制し、汚染の防止に努める。
 - 省資源、リサイクルを推進し、資源の有効活用と廃棄物の低減に努める。
- (2) 環境マネジメントの充実に努め、継続的に環境改善に取り組む。
- (3) 環境規制、協定を遵守し、自主管理目標を設定して環境保全に取り組む。
- (4) 国内外の関連会社や取引先などと協力し、環境保全に取り組む。
- (5) 環境情報を積極的に公開し、地域や社会との相互理解に努める。

組織体制

■ 環境会議

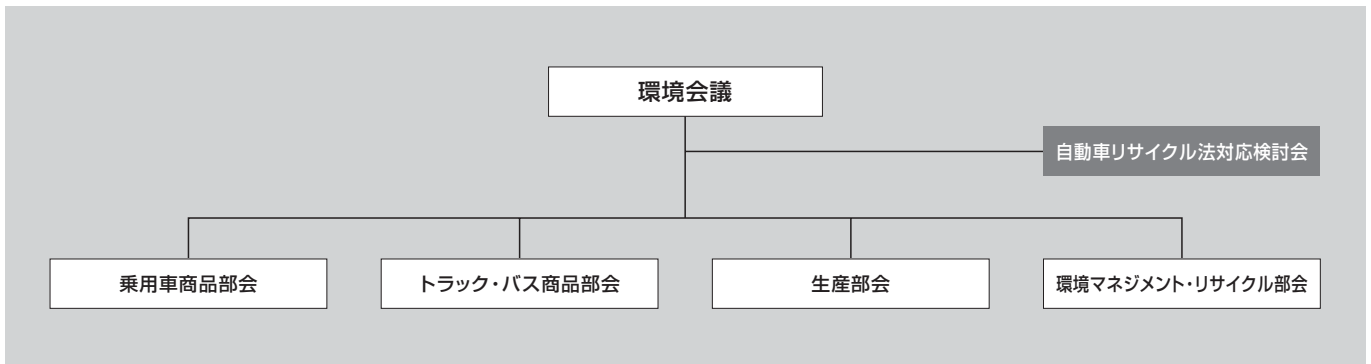
三菱自動車は、1993年から社長を議長とする「環境会議」を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。環境会議は原則1回/年開催し、社の環境保全への取り組みの基本方針を決めるとともに、傘下の各部会が提案した事項について、審議・決定しています。2003年1月のトラック・バス部門の分社に伴い、環境会議体制も下図のように見直しました。三菱自動車、三菱ふそう各々に環境会議を設置し、その傘下に「商品部会」「生産部会」「環境マネジメント・リサイクル部会」を置きました。また、自動車

リサイクル法に対応するため、2001年8月に設置された「自動車リサイクル法対応検討会」については、分社後は両社にまたがる組織として活動しています。なお、2002年には、環境マネジメント・リサイクル部会の傘下に「DfE推進WG (P.23参照)」「環境負荷物質管理WG」を新設しました。2002年度の活動に関しては、従来の体制をベースに、全社において昨年策定した環境サステナビリティプランに基づく各種取り組みを推進し、その状況を事務局の環境技術部が定期的にフォローアップしました。

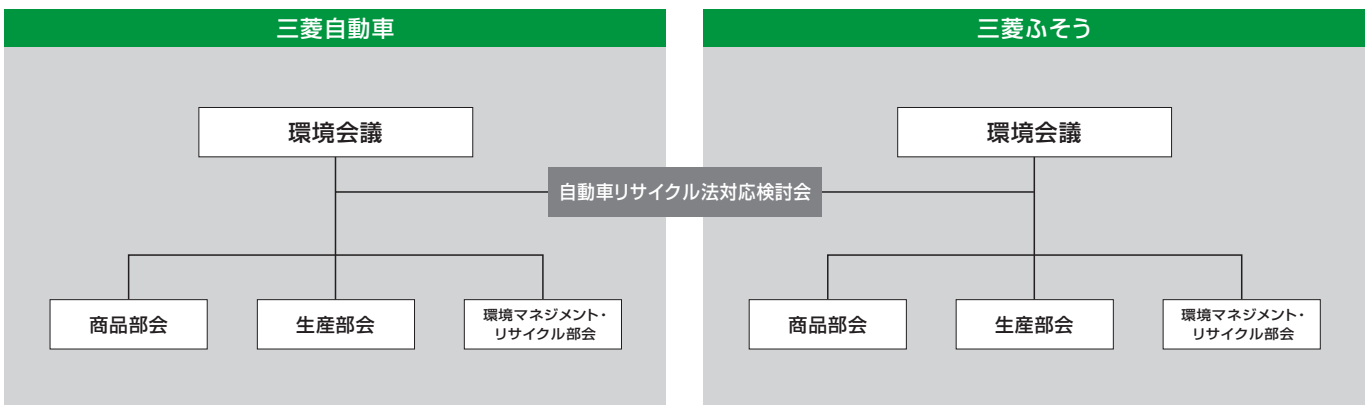
■ 環境専任組織

全社的な環境保全活動を推進するため、1999年5月に環境部を設置しました（その後、2000年4月には人員を増強して環境技術部と改めました）。主として、全社的な環境保全戦略の立案や、環境会議の事務局を担当しています。2001年11月には、環境担当役員を専任化し、活動をより強化しました。また、国内外のリサイクル法への迅速な対応をはかるため、2002年3月にリサイクル推進室を設置しました。なお三菱ふそうでは、技術管理部が環境会議の事務局を担当しています。

(~2002年末)



(2003年1月~)



各部会の主な取り組み

商品部会：燃費向上、排出ガス低減、クリーンエネルギー自動車の開発、交通流円滑化 など
 生産部会：生産工程における廃棄物低減と省資源、生産・物流での地球温暖化防止、生産工程における環境負荷物質低減 など
 環境マネジメント・リサイクル部会：DfE（環境配慮設計）、取引先・販売会社との連携、自動車のリサイクル推進 など

環境サステナビリティプラン

三菱自動車／三菱ふそうは、2002年4月から5年間を目安とした中期環境行動計画「環境サステナビリティプラン」を策定し環境保全活動を推進しています。このプランでは、環境マネジメント、リサイクル、地球温暖化防止、環境汚染防止の4つの観点から具体的な目標を掲げ、可能な限り達成手段と達成時期を明確にしました。2003年3月の環境会議において、活動実績や社会動向の変化などを踏まえてこのプランの内容を一部見直すとともに、三菱自動車と三菱ふそうの2つに分配し直しました。

主な見直し内容は、以下の通りです。

- 「DfE（環境配慮設計）の仕組みづくり」が終了し、「DfEの適用」を新規設定。
- 「燃料電池車（FCV）の研究開発促進」では、経済産業省が主導する「水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）」への参画を新規設定。
- 「低燃費かつ超-低排出ガス車（政府公用車対象車）」では、新たに2005年度目標として、「登録車85%以上、軽自動車70%以上」を設定。

- 「電着塗料の鉛フリー化」は、乗用車の全塗装ラインで切替えが終了し、「国内トラック電着塗装ラインの鉛フリー化」を新規設定。
- 「VOCの排出抑制」では、塗料の変更などにより、トラック塗装ラインで20g/m²以下に抑制を新規設定。
- 「ダイオキシンの排出抑制」は、ダイオキシン排出規制値の1/10化を達成し、この維持を図る。

(1) 環境マネジメント

MMC：三菱自動車 MFTBC：三菱ふそう

分類	項目	目標	
DfE (Design for Environment: 環境配慮設計)	DfEの適用	● DfEプロセスの実行推進	MMC
取引先との連携 (グリーン調達)	ISO 14001 認証の取得推進	● 全取引先におけるISO 14001 認証取得の推進（～2004年度末）	MMC MFTBC
販売会社との連携	販売会社の環境マネジメントシステムの構築支援	● 全販売会社における環境マネジメントシステムの構築・実行	MMC MFTBC
国内・海外の 生産関連会社との 連携	ISO 14001 認証の取得推進	● 国内外のISO 14001 認証取得拠点を更に拡大し、三菱自動車及び三菱ふそうと同様に活動推進	MMC MFTBC
	国内生産関連会社との連携	● 三菱自動車／三菱ふそうグループ工場環境連絡会（2回/年）による「環境サステナビリティプラン」の展開と活動の確実な推進	MMC MFTBC
	海外生産関連会社との連携	● 公的規制などへの適応状況及び規制動向の定期的な把握（2回/年） ● 現地社会の要請に応える環境保全対策の実施 ● 主要関連会社による国際生産会議において、環境・リサイクル問題に関する連携強化	MMC MFTBC
情報公開	環境に関する情報公開	● 環境報告書の継続発行と公表内容の充実 ● インターネットでの情報提供の充実	MMC MFTBC

(2) リサイクル

分類	項目	目標	
自動車のリサイクル推進	国内及びEUにおける自動車リサイクル法への対応／リサイクル性向上／環境負荷物質低減	● リサイクル実効率95%の達成に寄与するための活動 1) 行政、自治体、関係事業者との連携による国内のリサイクルシステム構築への積極的な参加。 EUにおけるダイムラークライスラー社等の関係事業者との連携による使用済み車回収ネットワークの構築 2) 製品のリサイクル容易化の推進（リサイクルに配慮した材料開発、リサイクルが容易な構造、リサイクル材の使用拡大） 3) 環境負荷物質（鉛、水銀、六価クロム、カドミウム等）の使用廃止の推進	MMC MFTBC
生産工程における 廃棄物低減と省資源	埋立処分量のゼロ化	● 全工場埋立処分量ゼロ（2001年度達成）の維持	MMC MFTBC
	リサイクルの推進	● 廃棄物の再資源化率98%以上（～2005年度末）	MMC MFTBC
	副産物の発生抑制	● 金属くずや鋳物廃砂の低減	MMC MFTBC
	水資源の有効利用	● 循環利用の拡大等により水使用量を削減	MMC MFTBC

(3) 地球温暖化防止

分類	項目	目標	
自動車の燃費向上	国内新燃費基準への対応	●国内2010年新燃費基準の早期達成(～2005年度)	MMC
	欧州燃費自主目標への対応	●欧州燃費の2009年自主約束の達成に向けた確実な取り組み	MMC
	トラック・バスの燃費向上	●燃費の更なる低減	MFTBC
エアコン冷媒への対応	HFC134a(代替フロン)使用量の削減	●冷媒使用量を削減したエアコンシステムの採用拡大	MMC MFTBC
	HFC134aを使わないエアコンの開発促進	●CO ₂ 冷媒エアコンの開発促進(エアコン機器メーカーと共同)	MMC MFTBC
生産・物流での対応	CO ₂ の排出抑制(工場の省エネ)	●CO ₂ 総排出量を1990年度比20%以上低減(～2010年度末)	MMC MFTBC
	物流におけるCO ₂ の排出抑制	●輸送効率化により、出荷台数当たりのCO ₂ 排出量を2000年度比10%以上低減(～2005年度末)	MMC MFTBC
	梱包、包装資材の低減	●木材梱包ケースのノックダウン売上高当たり使用量を2000年度比15%以上低減(～2005年度末)	MMC MFTBC
交通流の円滑化	ITS技術による交通環境の改善	●ITS車載機器の研究開発と普及の促進	MMC

(4) 環境汚染防止

分類	項目	目標	
低公害車等の開発・普及	燃料電池車(FCV)の研究開発促進	●ダイムラークライスラー社と研究継続・実用化促進 ●経済産業省が主導する「水素・燃料電池実証プロジェクト(JHFC)」への参画	MMC
	クリーンエネルギー車の市場導入	●圧縮天然ガス車(CNGV)／ハイブリッド電気自動車(HEV)の開発と市場導入 ●大型路線バスHEV／圧縮天然ガス車(CNGV)開発と市場導入	MMC MFTBC
	低燃費かつ低排出ガス車の展開拡大	●2005年度以降の国内登録車販売台数に占める政府公用車対象低公害車(低燃費+「超-低排出ガス」)の比率85%以上 ●2003年度以降の国内登録車販売台数に占めるグリーン購入法対象車80%以上 ●2005年度以降の国内軽自動車販売台数に占める政府公用車対象低公害車(低燃費+「超-低排出ガス」)の比率70%以上	MMC
	国内・外の排出ガス規制への対応	●各国規制適合車のタイムリーな導入 ●低排出ガスガソリントラックの開発	MMC MFTBC
生産工程における環境負荷物質の低減	電着塗料の鉛フリー化	●国内トラック電着塗装ラインの鉛フリー化(～2004年度末)	MFTBC
	VOCの排出抑制	●水性塗装の採用などにより、乗用車塗装ラインで35g/m ² 以下に抑制(～2007年末) ●塗料の変更などにより、トラック塗装ラインで20g/m ² 以下に抑制(～2005年末)	MMC MFTBC
	ダイオキシンの排出抑制	●廃棄物焼却炉のダイオキシン排出量を規制値の1/10以下に維持	MMC

2002年度の目標と実績

(1) 環境マネジメント

○:達成 △:一部達成 ×:未達成

分類	項目	2002年度 目標	2002年度 実績	評価	参照項
DfE(環境配慮設計)	DfEの仕組みづくり	●製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷を効果的に低減するための開発プロセスの構築	●構築達成	○	P.23
取引先との連携(グリーン調達)	ISO14001認証の取得推進	●ISO14001認証の取得推進	●取得率59%達成(304/512社)	○	P.24
販売会社との連携	販売会社の環境マネジメントシステムの構築支援	●販売会社での環境取り組み体制の構築	●三菱自動車:「ディーラーズスタンダード」に推進計画を織込むなど、一部見直しを行い推進中 ●三菱ふそう:環境マネジメントシステム構築を推進中	△	P.34
国内・海外の生産関連会社との連携	ISO14001認証の取得推進	●ISO14001認証取得拠点の拡大	●三菱自動車テクノメタル(株)で取得(2003/3月) ●MMALで取得(2003/3月)	○	P.17
	国内生産関連会社との連携	●「環境サステナビリティプラン」の展開と活動の確実な推進	●グループ工場環境連絡会(2回/年)及び工場環境トピックスにて周知し展開	○	P.17
	海外生産関連会社との連携	●海外主要工場との連携強化	●取り組み状況フォローなどで連携強化を実施	○	P.17
情報公開	環境に関する情報公開	●環境報告書の継続発行 ●インターネットでの情報提供の充実	●2002年10月に和英同時発行 ●「環境サステナビリティプラン」の公表	○	P.19

(2) リサイクル

○:達成 △:一部達成 ×:未達成

分類	項目	2002年度 目標	2002年度 実績	評価	参照項
自動車のリサイクル推進	国内及びEUにおける自動車リサイクル法への対応/リサイクル性向上/環境負荷物質低減	●EUにおける使用済み車回収ネットワーク構築のためのダイムラークライスラー社との協業推進	●2002年12月に業務契約を締結	○	P.43 ~49
		●リサイクル可能率目標の達成2000年以降90%以上	●新型車(コルト、ランサーカーゴ、キャンター)で達成	○	
		●リサイクル性事前評価の実施	●リサイクル設計ガイドラインに基づいた2002年度開発車のリサイクル性事前評価の実施	○	
		●他産業廃材のリサイクル推進	●古紙入り再生PPエアクリナーケース等にリサイクル材を適用	○	
		●交換バンパー回収量の拡大	●全国の三菱自動車販売会社より合計73,520本の回収(130本/月 前年度比増)	○	
生産工程における廃棄物低減と省資源	埋立処分量のゼロ化	●全工場で埋め立て処分量ゼロ(2001年度達成)の維持	●埋立処分量ゼロの維持	○	P.27
	リサイクルの推進	●廃棄物の再資源化率の向上(2005年度末までに98%以上)	●再資源化率:99.4%達成	○	P.28
	副産物の発生抑制	●金属くずや鋳物廃砂の低減	●売上高当り発生量2001年度比7.5%減	○	P.28
	水資源の有効利用	●循環利用の拡大等により水使用量を削減	●水使用量2001年度比14%減	○	P.28

(3) 地球温暖化防止

分類	項目	2002年度 目標	2002年度 実績	評価	参照項
自動車の燃費向上	国内新燃費基準への対応	●2010年基準の2005年早期達成に向けた取り組みの推進	●新型車(コルト、ランサーカーゴ)を中心に基準適合車種拡大	○	P.35 ~36
	欧州燃費自主目標への対応	●欧州燃費の2009年自主約束の達成に向けた確実な取り組み	●低燃費技術の開発(エンジン・駆動系の改良、軽量化等)	○	P.35 ~36
	トラック・バスの対応	●低燃費コンポーネントの開発	●アルミフレームの開発 ●アイドリングストップシステム標準装備車、INOMAT車の展開拡大等を推進	○	P.36 ~37
エアコン冷媒への対応	HFC134a(代替フロン)使用量の削減	●冷媒使用量を削減したエアコンを新型車へ順次採用	●新型車(コルト、ランサーカーゴ、キャンター)に採用	○	P.37
	HFC134aを使わないエアコンの開発促進	●CO ₂ 冷媒エアコンの開発促進	●エアコン機器メーカーと共同開発中	○	P.37
生産・物流での対応	CO ₂ の排出抑制(工場の省エネ)	●CO ₂ 総排出量:543千t・CO ₂ 以下	●CO ₂ 総排出量:506千t・CO ₂	○	P.26
	物流におけるCO ₂ の排出抑制	●輸送効率化により、出荷台数当たりのCO ₂ 排出量を低減(2005年度末までに2000年度比10%以上低減)	●乗用車:前年度比1.4%低減(44.4kg・CO ₂ /台) ●トラック:前年度比3.0%低減(45.3kg・CO ₂ /台)	○	P.32 ~33
	梱包、包装資材の低減	●木材梱包ケースのノックダウン売上高当たり使用量を低減(2005年度末までに2000年度比15%以上低減)	●リターナブルラック/ボックスの英国/スイス/オーストリア向けの補修部品への新規導入	○	P.33
交通流の円滑化	ITS技術による交通環境の改善	●ITS車載機器の研究開発と普及の促進	●ETCやナビゲーションシステムの採用拡大及びITS追加機能の市場化に向けた開発促進	○	P.42

(4) 環境汚染防止

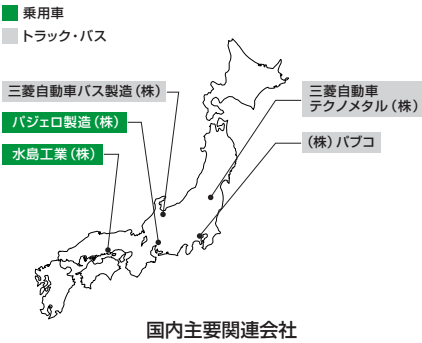
分類	項目	2002年度 目標	2002年度 実績	評価	参照項
低公害車等の開発・普及	燃料電池車(FCV)の研究開発促進	●ダイムラークライスラー社の協力を得て研究継続	●ダイムラークライスラー社との協力体制を確立し、研究推進	○	P.40
	クリーンエネルギー車の市場導入	●電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス自動車等の開発推進	●電気自動車の要素技術開発の継続、電気自動車による「四国EVウィーク2002」参加 ●小型トラックHEVの開発と東京モーターショー展示 ●中型トラック・小型バスCNG車の市場導入	○	P.40 ~42
	低燃費かつ低排出ガス車の展開拡大	●国内登録車販売台数に占める政府公用車対象低公害車(低燃費+「超-低排出ガス」)の比率向上	●政府公用車対象低公害車の比率:33.5%達成	○	P.41
		●国内登録車販売台数に占めるグリーン購入法対象車の比率向上	●グリーン購入法対象車の比率:53%達成	○	
		●国内軽自動車台数に占めるグリーン購入法対象車の比率向上	●グリーン購入法対象車の比率:24%達成	○	
国内・外の排出ガス規制への対応	●国内ガソリン乗用車の登録台数に占める超-低排出ガス車の比率向上	●超-低排出ガス車の比率:33.5%達成	○	P.38 ~39	
	●各規制適合車のタイムリーな導入	●キャンター用小型エンジン及びエアロスター用大型エンジンの八都県市向け車両投入 ●豪州向けの大・中・小トラックを投入	○		
生産工程における環境負荷物質の低減	電着塗料の鉛フリー化	●国内乗用車電着塗装ラインの鉛フリー化	●乗用車全ラインで実施	○	P.31
	VOCの排出抑制	●水性塗装の導入準備	●水島製作所で水性塗装導入工事を推進中	○	P.29
	ダイオキシンの排出抑制	●ダイオキシン排出濃度目標1ng-TEQ/m ³ N(規制値の1/10)以下	●焼却炉適正管理により、目標達成(0.4ng-TEQ/m ³ N)	○	P.29

関連会社の取り組み

■ 国内関連会社との連携

生産関係の主要関連5社との間で「三菱自動車グループ工場環境連絡会」を年2回開催し、三菱自動車／三菱ふそうと同レベルの環境取り組みの推進を図るとともに、相互の情報交換を活発に行っています。2002年度は、各社毎に「中期環境行動計画」の策定を行いました。

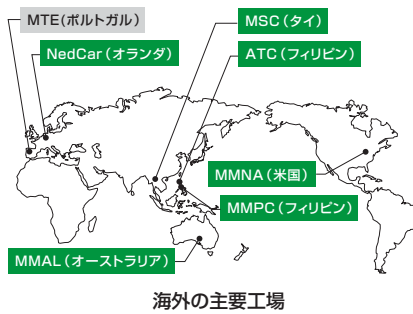
また、関連取引先企業100社を対象に年2回「工場環境トピックス」を発行し、法規制の動向、環境問題に関する各種情報の提供を行っています。



工場環境トピックス

■ 海外工場との連携

環境会議 (P.14参照) 生産部会では海外の主要工場の環境保全状況について定期的(年2回)に情報交換しています。今後、海外主要工場の環境担当者会議を開催するなど、グローバルな視点での環境取り組みを進めていきます。



■ 関連会社の環境報告書

三菱自動車エンジニアリング、パジェロ製造、NedCar (オランダ) 等の関連会社では独自の環境報告書を作成しており、環境取り組みに関する積極的な情報提供を行っています。



NedCar 環境報告書

ISO14001への取り組み

三菱自動車／三菱ふそうでは、環境取り組みの透明性、信頼性を確保するために、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を下表に示すように国内の全製作所において取得しています。

2002年12月には、三菱ふそう川崎製作所の認証更新にあわせて、「開発・設計業務に関する環境マネジメントシステム」についてもISO14001の認証を取得しました。

また、国内、海外の主要関連会社でも認証取得を進めており、未取得である他の関連会社においても2003年度中の取得を目指しています。

ISO14001認証取得状況

三菱自動車／三菱ふそう	●名古屋製作所 1998年11月
	●京都製作所 (現 パワートレイン製作所) 1998年11月
国内関連会社	●水島製作所 1998年12月
	●東京製作所 (現 三菱ふそう川崎製作所) 1999年12月
	●トラック・バス開発本部 (現 三菱ふそう開発本部) 2002年12月
	●パジェロ製造 (株) 1999年7月
	●三菱自動車エンジニアリング (株) 2000年2月
海外関連会社	●(株)パブコ 2000年6月
	●水島工業 (株) 2001年10月
	●三菱自動車テクノメタル (株) 2003年3月
	●NedCar (オランダ) 1999年9月
	●ATC (フィリピン) 2000年10月
	●MMMA (米国、現 MMNA) 2001年3月
	●MSC (タイ) 2001年6月
	●MMPC (フィリピン) 2001年7月
	●MTE (ポルトガル) 2002年2月
	●MMAL (オーストラリア) 2003年3月

環境監査

環境マネジメントシステムが有効に機能していることを確認するため、製作所毎に少なくとも年1回の内部監査と、第三者機関による年1回の外部審査を受けており、環境マネジメントシステムの適正維持・改善に努めています。

内部監査では、資格認定制度により社内内外の教育を受けて認定された内部監査員（社員）が600～700項目に及ぶ環境関連項目を確認します。そこで指摘を受けた事項については、最高責任者のチェック&レビューを受け、的確な是正措置を

実施しています。また、被監査部門の取り組みで特に優れた点については、全部門へ広く展開する仕組みとなっています。ちなみに、2002年度の外部審査では、4製作所全体で重大な不適合の指摘はなく、軽微な不適合1件、観察事項11件の指摘を受けました。全体としては環境マネジメントシステムが適正に運用・維持されているとの評価をいただいています。指摘事項については直ちにシステムの是正を行うとともに、引き続きよりレベルの高いシステムの運用を目指し努力していきます。

緊急時対応、環境に関する事故など

■ 緊急時対応

工場の生産活動においては、安全操業と環境負荷低減のために、適正な運転基準・作業標準を定めて、安定した操業の維持管理に努めています。地震などの天災や日常の作業の中で予想される緊急事態を想定し、最善の方法で対処できるように、「緊急時の対応方法」を定めて定期的に対応訓練を実施しています。

■ 事故

2002年度は、環境に関連した事故はありませんでした。

■ 苦情

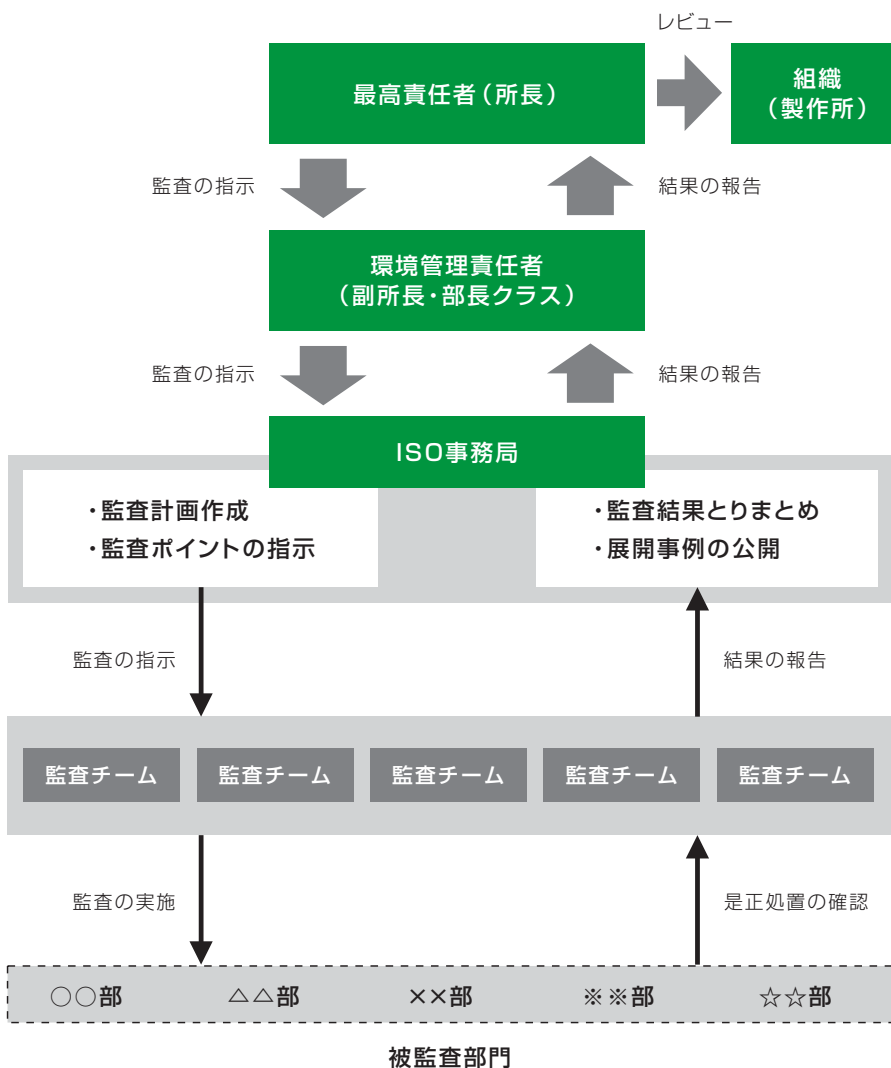
2002年度における住民苦情は14件ありました。騒音・臭気等に関するものが大半で、原因究明・発生源対策等の改善に努めていますが、中には因果関係について更なる詳細な調査が必要なものもあり、引き続き工場周辺の定期パトロール等によるモニタリングを実施していきます。

■ 訴訟

環境に関する訴訟については、自動車排ガス関係で、2002年10月29日に第1次東京大気汚染公害訴訟の第1審判決が出ましたが、控訴により継続審理中です。

■ 環境に関するリコール

2002年度に国土交通省に届け出たリコールのうち、環境に関連するものは3件ありました。1998年1月7日～2002年4月3日に生産したランサー（計32,000台）の排出ガス発散防止装置O₂センサーの不具合、1999年6月16日～2002年2月26日に生産したキャンター塵芥車（計88台）の燃料ガス噴射量制御機器の不具合、2000年1月29日～2002年11月21日に生産したスーパープレート、エアロスター（計6,611台）の原動機過給機の不具合で、いずれも対策品の交換にて対応しています。



各製作所での内部環境監査のしくみ

コミュニケーション

三菱自動車／三菱ふそうは、環境報告書やインターネットホームページ等を中心に、環境コミュニケーションの更なる充実化に努めています。

■ 「環境報告書」の発行

三菱自動車／三菱ふそうの環境報告書は、日本語版と英語版の2ヶ国語で発行し、冊子での配布と、インターネット／イントラネットホームページ上での閲覧という2つの方法で社の内外へ公開しています。1999年9月の初版以来、毎年定期的に発行しており、本報告書は第5版となります(次回発行は2004年夏頃を予定)。

初版(1999年版)	1999年9月
第2版(2000年版)	2000年8月
第3版(2001年版)	2001年9月
第4版(2002年版)	2002年10月
第5版(2003年版)	2003年7月

環境報告書の発行履歴

環境報告書にはアンケートを用意しており、寄せられた回答をもとに内容の充実化に努めています。

なお、2002年版から、ホームページからの冊子請求が可能となりました(日本語版のみ対応)。

■ 車種別環境情報の提供

社内外におけるグリーン購入^{*1}を推進するため、三菱自動車／三菱ふそうは「グリーン購入ネットワーク(GPN)^{**2}」に参加しています。社外に向けた活動として、お客様が自動車のグリーン購入を検討する際に役立つよう、主要車種の環境情報(燃費、排出ガス、リサイクル情報など)を、GPNの刊行物・ホームページや三菱自動車／三菱ふそうのホームページ等で提供しています。(社内のグリーン購入についてはP.49を参照)

■ インターネットでの情報提供

環境活動を社内外に向けて広く紹介するため、環境ホームページ「三菱自動車の環境への取り組み」を開設しています。この中では、過去全ての環境報告書や、前述の車種別環境情報など、環境に関する情報をまとめています。2002年6月には、よりわかりやすい情報提供を目指して環境ホームページをリニューアルし、「環境サステナビリティプラン」(P.14参照)のページを追加しました。



環境ホームページ

(<http://www.mitsubishi-motors.co.jp/ECO/>)

三菱ふそうでも同様のホームページを開設し、トラック・バスに関連する規制や制度をわかりやすく説明しています。



トラック・バス 規制の概要と影響

(<http://www.mitsubishi-fuso.com/jp/kisei/>)

なお、環境報告書ではカバーしきれない最新の環境関連情報について、報道機関向けにプレスリリースを発行するとともに、同内容をインターネットホームページ上で逐次公開しています。

■ 外部行事への協力

低公害車の普及広報活動として各地で開催される展示会やフェアなどに、各種の低公害車を出展しています。2002年度の参加実績は下表の通りです。

2002年度の主な参加行事	主催	実施日	実施地域
エコカーワールド2002	環境省他	6/1~2	東京
自動車技術展「人とくるまのテクノロジー展2002」	自動車技術会	7/23~25	横浜
四国EVウィーク2002(四国EV駅「電」)	四国EVチャレンジ2000委員会	8/22~23	東京 愛媛
低公害車フェアなごや2002	名古屋市他	9/21~22	愛知
第15回低公害車フェアinおさか	大阪市他	10/16~19	大阪
2002朝日ソーラーカーラリーIN神戸	朝日新聞社他	10/12~13	兵庫
エコカーフェスタ八王子	東京八王子高尾ライオンズクラブ	10/20	東京
低公害車体験試乗会(小田原)	小田原市他	10/20	神奈川
第8回日本EVフェスティバル	日本EVクラブ	11/4	茨城
天然ガス自動車ショー2002	日本ガス協会他	11/13~15	東京
Osaka低公害車フェア2002	大阪府他	11/22~23	大阪
交通と環境に関する名古屋国際会議(EST名古屋会議)	OECD他	3/23~25	愛知



EST名古屋会議

また、その他の外部行事への協力の一つとして、各種団体主催のフォーラムや講演会等における、パネリストや講演者としての参加があります。

解説

※1：グリーン購入

購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

※2：グリーン購入ネットワーク

グリーン購入の推進団体として、企業、行政機関、民間団体の参加により1996年に結成。グリーン購入に関する情報やガイドラインをまとめたガイドブックを作成するなどの活動を行っている。

社内教育／啓発

環境問題に関する世の中の動向や社の環境方針を社員全員がよく理解し、環境保全への意識を高めるために、様々な教育／啓発活動を実施しています。

■ 階層別社員教育

ISO事務局（P.18参照）などの環境担当部門が中心となり、各階層の社員を対象とした社内教育を実施しています。また、環境技術部（P.13参照）スタッフによる販売会社のセールス／サービス担当中堅社員への環境教育も継続的に実施しています。



新入社員への環境教育

■ 社内外の環境関連資格の取得推進

三菱自動車／三菱ふそうでは、社員が環境関連の公的資格を取得することを推奨しています。主な資格の所有者数は下表の通りです。

区分		合計(人)
公害防止管理者	主任	6
	大気	35
	ダイオキシン	6
	水質	46
エネルギー管理士	騒音・振動	32
	熱	23
	電気	23

また、独自の資格制度も一部で導入しています。例えば名古屋製作所では、廃棄物埋立処分量ゼロ化（P.27参照）への取り組みの一環として「古紙リサイクル認定制度」を実施しており、各職場のリサイクル推進に効果をあげております。

内部監査員（P.18参照）については、社内外での教育・研修に参加し、監査員資格の認定を受けています。

■ 環境月間の活動

環境省は毎年6月を「環境月間」と位置づけ各種啓発事業を展開しており、三菱自動車／三菱ふそもそれに応じて下表の活動を推進し、社内の環境意識を高めることに努めています。

項目	内容
啓発活動	1.環境月間行事の社内PR（社内報・イントラネットへの関連記事掲載、ポスター・立て看板の掲示） 2.環境担当役員及び環境会議事務局による環境方針説明会の開催（2002年度より実施） 3.環境月間講演会への参加 4.環境ポスターコンクールの実施 5.標語の募集
実践活動	1.環境施設の点検パトロール及び環境測定の実施 2.廃棄物処理委託先の処理・処分状況等管理状況の点検 3.クリーン奉仕活動の実施（地域清掃活動等への積極的参加） 4.ポイ捨て禁止キャンペーン
その他	1.構内樹木の点検整備、記念植樹 2.各種団体行事への参加 3.工場廃水の処理水で育てた錦鯉を近隣小学校へ寄贈



環境担当役員による環境方針説明会（管理職対象）

■ アイドリングストップ活動の推進

車両のアイドリングストップの実施については、社員への指導とともに、敷地内に乗り入れるお客様や納入業者にも協力をお願いしています。

環境会計

環境保全活動の推進にあたって、各々の活動へ適正なコストが配分されているか、どのような効果が得られたかなどを把握し、その活動の分析・評価をすることは重要です。三菱自動車／三菱ふそうは環境会計の導入により、環境保全活動の一層の高度化・効率化を目指しています。

■ 環境会計への取り組み

現在、環境会計はその対象範囲や算出方法などについて財務会計のような統一された基準がありません。そのため、それぞれの企業・団体が試行錯誤しながら独自に取り組んでいる状況です。

三菱自動車は1999年版環境報告書（初版）から環境会計関連情報を公表しています。集計・公表の実施にあたっては、環境省の環境会計ガイドライン^{*1}を参考にしています。集計対象期間は2002年4月～2003年3月で、集計対象範囲は三菱自動車工業株式会社および三菱ふそうトラック・バス株式会社です。

解説

*1：環境省環境会計ガイドライン
用語や表の分類などは、2002年版のガイドラインに基づいています。

■ 2002年度の環境会計について

(1)環境保全コスト

製作所における省エネ対策や廃棄物処理などに係るコスト、開発部門における研究開発に係るコストを中心に、環境負荷の抑制・低減に結びつく活動に係るコストを抽出しました。なお、環境保全以外の目的も含む複合的成本については、差額計算（総額から環境保全目的以外のコストを控除）を原則としていますが、それが困難な場合は環境保全に寄与する割合を推定して算出しました。また設備投資については、減価償却費という形で含まれています。三菱自動車／三菱ふそうは自動車メーカーとしての立場から、製品自体の環境負荷低減と、その生産段階での環境対策を重視しており、関連するコストは環境保全コストの大半を占めています（研究開発コスト：約87%、事業エリア内コスト：約10%）。なお、コスト総額の売上高に対する比率は2.2%です。

(2)環境保全効果^{*2}

環境保全効果の指標としてとり上げた主要な物量データは右表の通りです。記載されているもの以外のデータについては、本報告書内の関連ページをご覧ください。

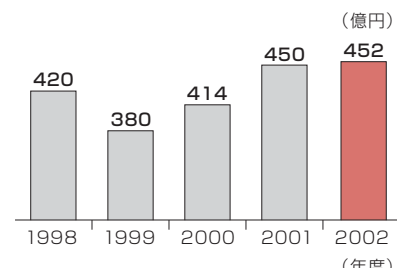
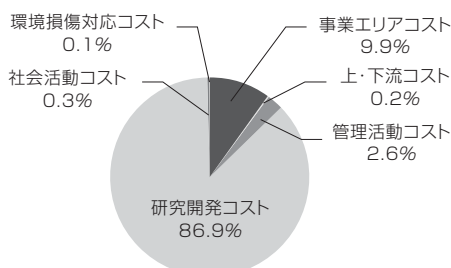
(3)環境保全対策に伴う経済効果^{*3}

環境保全対策に伴う経済効果としては、右表に示したように各種コストにおける前年度からの節減額をとり上げました。なお、上記は経済効果のごく一部であり、他にもさまざまな領域で効果が発生していることが考えられます。しかし、前回と同様に客観的なデータの開示に留めることにして、仮定的な計算に基づく経済効果（環境リスクの回避効果など）はとり上げませんでした。

分類 ^{*1}	金額(百万円)			前年度比	
	乗用車	トラック・バス	合計		
(1)事業エリア内コスト	3,421	1,059	4,479	104.0%	
内訳	① 公害防止コスト	(1,503)	(437)	(1,940)	(91.7%)
	② 地球環境保全コスト	(58)	(37)	(95)	(79.2%)
	③ 資源循環コスト	(1,860)	(585)	(2,444)	(118.1%)
(2)上・下流コスト*	—	—	103	73.6%	
(3)管理活動コスト*	—	—	1,165	104.7%	
(4)研究開発コスト	27,887	11,359	39,247	100.0%	
(5)社会活動コスト*	—	—	132	84.3%	
(6)環境損傷対応コスト*	—	—	37	76.1%	
合計	32,532	12,631	45,164	100.4%	

環境保全コスト

*:乗用車、トラック・バス共通のコストが多いため、合計値のみ記載



分類	項目	2002年度値	前年度比	関連ページ
① 事業活動に投入する資源に関する効果	・生産行程でのエネルギー使用量(CO ₂ 総排出量)	506千t-CO ₂	98.3%	P.26
	・用水量	6,004千m ³	86.4%	P.28
② 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	・廃棄物最終処分量	0.1千t	9.1%	P.27~28
③ 事業活動から産出する財・サービスに関する効果	・車両重量区分別平均燃料(ガソリン乗用車/貨物車)	—	—	P.35
	・廃パン回収量	73.5千本	102.2%	P.48
④ 輸送その他に関する効果	・国内完成車輸送におけるCO ₂ 総排出量(乗用車)	15.2千t-CO ₂	83.3%	P.32
	(トラック)	3.0千t-CO ₂	103.2%	

環境保全効果

項目	金額(百万円)
●エネルギー費用の節減	1,544
●廃棄物処理費用の節減	5
●用水購入費用の節減	63

環境保全対策に伴う経済効果

解説

※1:環境保全コスト各項目の主な内容

- (1) 各製作所における、省エネ、省資源、廃棄物処理などの環境対策に係るコスト
- (2) 使用済部品の回収などのコスト
- (3) ISO14001、社員への環境教育などのコスト
- (4) 燃費向上、排出ガス低減、クリーンエネルギー自動車、リサイクルなどの研究開発に係るコスト
- (5) 環境関連の外部団体への寄付金・会費などのコスト
- (6) 国、地方公共団体等への賦課金などのコスト

※2:環境保全効果

環境省ガイドラインでは「組織の事業活動による環境負荷量やその増減」を意味しています。

※3:環境保全対策に伴う経済効果

環境省ガイドラインでは「組織が環境保全活動を行う中で、その組織にとって生じた収益や、費用の節減・回避」を意味しています。